

「危惧すべき NHK経営委員会の内実」

2018年4月に「日本郵政かんぽ不正報道問題」を報道した『クローズアップ現代+』を巡って、日本郵政グループと経営委員会がNHKの報道番組に踏み込んだ経緯について、3年を経て、議事録が全面公開された。議事録公開を頑なに拒否してきた経営委員会の内実は、まさに番組制作に土足で踏み込んだという実態ではなかったか。そこでジャーナリストでメディア激動研究所代表（元東京新聞編集委員）の水野泰志氏と立教大学社会学部教授の砂川浩慶氏に寄稿してもらった。

■ 日本郵政かんぽ不正報道問題の経緯（まとめ：水野泰志氏）

※日本郵政かんぽ不正報道問題の経緯を、NHKが全面開示した議事録や一連の報道から再現する（役職はすべて当時）。

NHKは、2018年4月24日放送の『クローズアップ現代+（プラス）』で、日本郵政グループの郵便局員がかんぽ生命の保険を不適切な営業で販売していたことを報じた。

さらに続編を制作しようとしたところ、日本郵政グループが激しく反発。7月11日に、上田良一会長に対し長門正貢日本郵政社長・横山邦男日本郵便社長・植平光彦かんぽ生命保険社長の3社長連名で抗議文を出した。

NHKは7月23日、番組責任者が「会長は番組制作に関与しない」という趣旨の説明をしたため、日本郵政グループは態度を硬化し、取材を拒否。このためNHKは、8月に入って続編の見送りを決定し、4日には上田会長が植平かんぽ生命保険社長に口頭でその旨を伝えた。

しかし、日本郵政グループは10月5日、今度は経営委員会に対し3社長連名で、「ガバナンス体制の検証と必要な措置」を要求。事前には、日本郵政の鈴木康雄上級副社長が経営委員会の森下俊三委員長代行を訪ね、しかるべく対応をするよう迫っていた。

経営委員会は、日本郵政グループの意に沿う形で議論を進め、石原進委員長（元JR九

州社長）と森下委員長代行のリードで10月23日、上田会長を「厳重注意」した。

結局、上田会長は11月6日、日本郵政グループに事実上の謝罪文を届けた。

ところが、年が明けて2019年初夏になると、かんぽ生命保険の不正販売が全国の郵便局で表面化。『クローズアップ現代+』の報道は、正鵠を射ていたことが判明した。日本郵政グループが不正販売を認めた後の7月31日には、棚上げされていた続編が放送された。

そして、2019年9月26日、経営委員会による上田会長への「厳重注意」が、毎日新聞の報道で発覚する。

国会でも取り上げられ、事実関係を究明するため、議事録や関連資料の全面開示を求める声が高まったが、経営委員会は「非公表を前提とした意見交換の場での議論だった」として「厳重注意」に至る議事の開示に応じようとしなかった。

そんな中、日本郵政グループは2019年12月、NHKに抗議文を出した3社長と鈴木上級副社長がかんぽ不正販売の責任をとって辞任、3カ月の業務停止の処分を受けた。さらに、

行政処分の情報を漏らしたとして、総務省の鈴木茂樹事務次官も更迭された。

経営委員会は12月、上田会長の再任を見送り、「厳重注意」を主唱した森下委員長代行が委員長に昇格した。

森下新体制となった経営委員会は、なおも議事録の開示を拒み続けたが、2020年5月、NHKの情報公開・個人情報保護審議委員会が、議事録を全面開示するよう答申した。経営委員会も無視するわけにはいかず、議事の全容を編集した「議事概要」を公表したが、詳細は明らかにされなかった。

このため、「答申破り」と判断した審議委員会は2021年2月、改めて全面開示を答申。「情報公開制度の対象となる経営委員会が対象文書に手を加えることは、改ざんというそりを受けかねない」と指摘した。それでも経営委員会は、「黒塗りによる一部開示」に留める案を模索したが、定款に違反し放送法違反の嫌疑がかかると指摘されて、断念。

ついに7月、経営委員会は、ようやく議事の全容を開示し、かんぽ不正報道問題を巡る真相が明らかになった。